

題目： 環境政策の社会的受容とその規定因の変化
- 札幌市新ごみルールを事例にした追跡調査 -

氏名： 北本耕次

指導教員： 大沼進

本研究では、札幌市で2009年7月より導入された新ごみルールを事例として、計画づくりから制度導入に至るまでの長期的な追跡をすることで、手続き的公正の観点からの評価を試みる。様々な形での市民参加がどのように社会的受容に影響し、その規定因がどのように変化するかを、検討する。

新ごみルール作成段階では、ルール施行直前、そしてルール導入後で、それぞれ異なる大規模な市民参加が行われた。

これら市民参加による影響・変化を調べるため、新ごみルール導入1年前、導入直前、導入後8ヶ月の各時期に、それぞれ無作為抽出による札幌市民を対象に郵送調査を行った。これとは別に、導入直前と導入後8ヶ月には、同一回答者が繰り返し回答してくれた標本がある。

導入直前の調査だけでの結果をみると、発言機会と誠実さに加えて、情報公開や説明責任が手続き的公正の主要な先行要因となっていた。

また、導入後の調査だけでの結果を見ると、発言機会と誠実さに加えて、丁寧さ（不調法）が手続き的公正の要因として重要だった。実際に制度が運用される段階では、行政が誠実に取り組むだけでなく、住民が丁寧に扱われたかどうかなどが重要となってくることが示された。

さらに時系列的な変化をみると、導入直前と導入後8ヶ月の、対応のある繰り返しのサンプルの単純集計の比較では、社会的受容や手続き的公正など、ほとんどの項目で、導入前から導入後にかけてポジティブな方向に評価が変化していた。

導入直前と導入後を合わせた社会的受容の影響を調べたところ、導入前に社会的受容をしていたことが導入後の評価に影響するとか、導入前に手続きが公正であったり、内容がよいと評価していたりすれば、導入後の社会的受容に直接つながるというような単純な関係は見られなかった。

市民参加による計画策定から、一貫した手続き的公正の重要性が示されたと同時に、導入、計画の実施後までの各時期において、市民への手続きは、主要となる手続き的公正の要素も少しずつ異なり、その段階や場面に応じて、市民参加の手法を変えていく必要性が示唆された。